

令和6年度

敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 87 号
令和7年8月26日

敦賀市長 米澤光治 殿

敦賀市監査委員 伊藤誠一
同 森口春幸
同 大塚佳弘

令和6年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支状況	4
	(3) 予算の執行状況	5
	(4) 財政の構造	7
	(5) 公債費の償還状況	11
2	一般会計	13
	(1) 決算概況	13
	(2) 歳入	13
	(3) 歳出	19
3	特別会計	21
	(1) 決算概況	21
	(2) 港湾施設事業特別会計	22
	(3) 国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	23
	(4) 国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	25
	(5) 介護保険特別会計	26
	(6) 後期高齢者医療特別会計	28
	(7) 公共用地先行取得事業特別会計	30

4	財産に関する調書	31
第6	基金運用状況	32
第7	むすび	34
資料		
附表	1 市税決算年度比較表	37
〃	2 市税決算の推移	38

【注】

- 1 文中及び表中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 「-」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

令和6年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計
 - 令和6年度敦賀市一般会計歳入歳出決算
 - 令和6年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 2 定額の資金を運用するための基金
 - 令和6年度敦賀市土地開発基金運用状況
 - 令和6年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況
 - 令和6年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年8月5日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。
また、各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

第5 決算の概要

1 総括

令和6年度における一般会計及び特別会計を総括した予算現額は、73,049,986,770円(一般会計 59,500,013,770円、特別会計 13,549,973,000円)で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表に示すとおりである。

決算総額は、歳入 64,479,187,893円、歳出 62,285,794,090円で、形式収支である歳入歳出差引額 2,193,393,803円(一般会計 2,091,225,015円、特別会計 102,168,788円)から、翌年度へ繰り越すべき財源額 493,843,757円を差し引いた 1,699,550,046円が実質収支となっている。

各会計の収支の均衡は保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決 算 収 支 総 括 表

第1表

(単位:円)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額 (B)	実 質 収 支 (A-B)=(C)	前 年 度 実 質 収 支 (D)	単 年 度 収 支 (C-D)=(E)
一 般 会 計		51,152,992,744	49,061,767,729	2,091,225,015	493,843,757	1,597,381,258	1,710,486,931	△ 113,105,673
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	20,330,369	20,330,369	0	0	0	66,569	△ 66,569
	国民健康保険(事業勘定の部)	5,830,825,602	5,821,035,149	9,790,453	0	9,790,453	16,078,498	△ 6,288,045
	国民健康保険(施設勘定の部)	34,245,094	34,245,094	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	6,344,964,765	6,254,622,962	90,341,803	0	90,341,803	219,304,455	△ 128,962,652
	後 期 高 齢 者 医 療	997,352,726	995,316,194	2,036,532	0	2,036,532	1,580,031	456,501
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	98,476,593	98,476,593	0	0	0	0	0
小 計		13,326,195,149	13,224,026,361	102,168,788	0	102,168,788	237,029,553	△ 134,860,765
合 計		64,479,187,893	62,285,794,090	2,193,393,803	493,843,757	1,699,550,046	1,947,516,484	△ 247,966,438

(単位:円)

財源内訳		翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
区 分				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	8,521,991,562	43,807,409	2,720,278,000	4,273,500,000	1,129,804,000	354,602,153
	継 続 費 遞 次 繰 越	457,854,600	0	0	383,800,000	0	74,054,600
	事 故 繰 越 し	40,298,595	0	12,071,000	200,000	6,648,000	21,379,595
合 計		9,020,144,757	43,807,409	2,732,349,000	4,657,500,000	1,136,452,000	450,036,348

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、第2表に示すとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
6 年 度	一般会計	59,500,013,770	51,152,992,744	49,061,767,729	2,091,225,015	85.97	82.46
	特別会計	13,549,973,000	13,326,195,149	13,224,026,361	102,168,788	98.35	97.59
	合 計	73,049,986,770	64,479,187,893	62,285,794,090	2,193,393,803	88.27	85.26
5 年 度	一般会計	51,363,642,493	48,942,231,075	46,695,945,374	2,246,285,701	95.29	90.91
	特別会計	14,258,370,000	14,137,838,513	13,900,808,960	237,029,553	99.15	97.49
	合 計	65,622,012,493	63,080,069,588	60,596,754,334	2,483,315,254	96.13	92.34
前年度比較増減		7,427,974,277	1,399,118,305	1,689,039,756	△ 289,921,451	△ 7.86	△ 7.08

総計決算額は、歳入 64,479,187,893 円、歳出 62,285,794,090 円で、前年度に比べ歳入が 1,399,118,305 円、歳出が 1,689,039,756 円それぞれ増加している。各会計の決算比較は、第14表-1に示すとおりである。

なお、総計決算額には、一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているため、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、第14表-2に示すとおりである。

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は 62,784,173,330 円、歳出決算額は 60,590,779,527 円で、歳入歳出差引額は 2,193,393,803 円となっている。

(2) 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表に示すとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は 2,193,393,803 円の黒字となっており、前年度に比べ 289,921,451 円減少している。

繰越明許費の翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は、1,699,550,046 円の黒字であり、内訳は、一般会計 1,597,381,258 円、特別会計 102,168,788 円である。

単年度収支は 247,966,438 円の赤字であり、内訳は、一般会計が △ 113,105,673 円、特別会計が △ 134,860,765 円となっている。

決 算 収 支 の 推 移

第3表

(単位:円)

区 分	形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支	
4 年 度	一般会計	2,387,304,192	2,201,565,699	△ 174,378,710
	特別会計	241,337,321	241,337,321	107,369,778
	合 計	2,628,641,513	2,442,903,020	△ 67,008,932
5 年 度	一般会計	2,246,285,701	1,710,486,931	△ 491,078,768
	特別会計	237,029,553	237,029,553	△ 4,307,768
	合 計	2,483,315,254	1,947,516,484	△ 495,386,536
6 年 度	一般会計	2,091,225,015	1,597,381,258	△ 113,105,673
	特別会計	102,168,788	102,168,788	△ 134,860,765
	合 計	2,193,393,803	1,699,550,046	△ 247,966,438
前年度比較増減	△ 289,921,451	△ 247,966,438	247,420,098	

(3) 予算の執行状況

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、73,049,986,770 円で、前年度に比べ 7,427,974,277 円(11.32 %)増加している。

歳入については、収入済額が 64,479,187,893 円で、前年度に比べ 1,399,118,305 円(2.22 %)増加している。予算現額に対する執行率は 88.27 %である。

調定額は 75,675,217,193 円で、前年度に比べ 7,011,946,504 円(10.21 %)増加している。

不納欠損額は 95,571,239 円で、前年度に比べ 17,760,267 円(22.82 %)増加している。

収入未済額は 11,100,458,061 円で、前年度に比べ 5,595,067,932 円(101.63 %)増加している。

歳出については、支出済額が 62,285,794,090 円で、前年度に比べ 1,689,039,756 円(2.79 %)増加している。予算現額に対する執行率は 85.26 %である。

不用額は 1,744,047,923 円で、前年度に比べ 231,185,466 円(11.70 %)減少している。

予 算 の 執 行 状 況

第4表

(単位:円)

区 分		6 年 度			5 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		59,500,013,770	13,549,973,000	73,049,986,770	51,363,642,493	14,258,370,000	65,622,012,493
歳 入	調 定 額	61,762,059,705	13,913,157,488	75,675,217,193	53,903,206,781	14,760,063,908	68,663,270,689
	収 入 済 額	51,152,992,744	13,326,195,149	64,479,187,893	48,942,231,075	14,137,838,513	63,080,069,588
	不 納 欠 損 額	39,749,046	55,822,193	95,571,239	32,641,707	45,169,265	77,810,972
	収 入 未 済 額	10,569,317,915	531,140,146	11,100,458,061	4,928,333,999	577,056,130	5,505,390,129
歳 出	支 出 済 額	49,061,767,729	13,224,026,361	62,285,794,090	46,695,945,374	13,900,808,960	60,596,754,334
	翌年度繰越額	9,020,144,757	0	9,020,144,757	3,050,024,770	0	3,050,024,770
	不 用 額	1,418,101,284	325,946,639	1,744,047,923	1,617,672,349	357,561,040	1,975,233,389

翌年度繰越額の内訳は次表に示すとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位:円)

区分	種別	款	項	事業名	繰越額	
一般会計	繰越明許費	総務費	総務管理費	DX推進事業	17,520,000	
				地域防災拠点整備事業	110,385,000	
				自治体情報システム標準化・共通化関係経費	10,582,000	
				戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム改修事業	3,400,000
		民生費	児童福祉費	栗野地区認定こども園整備事業	10,245,400	
		衛生費	清掃費	清掃センター整備事業	6,972,327,000	
		農林水産業費	水産業費	漁港施設保全事業	90,800,000	
		商工費	商工費	金ヶ崎周辺魅力づくり事業	177,740,598	
				消費喚起推進事業	80,000,000	
		土木費	道路橋りょう費	除雪機械購入費補助金	22,500,000	
				道路維持修繕等事業	43,823,734	
				道路改良事業	103,567,050	
				立地適正化計画改定事業	3,685,000	
		住宅費	都市計画費	駅前広場・交流施設運営事業	22,308,000	
				第2環状道路整備促進事業	14,079,411	
				北陸新幹線建設事業費負担金	3,757,369	
				市営住宅解体整備事業	22,109,000	
		教育費	教育総務費	給食センター建設事業	310,628,000	
			小学校費	小学校校舎等改修事業	12,709,000	
			中学校費	中学校校舎等改修事業	139,558,000	
				中学校給排水設備改修事業	63,159,000	
			社会教育費	文化財センター整備事業	14,630,000	
				市民文化センター運営事業	16,720,000	
			保健体育費	きらめきスタジアム改修事業	198,646,000	
		運動公園プール改修事業		57,112,000		
			小計	計	8,521,991,562	
		継続費 通次繰越	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設改修事業	457,854,600
				小計	計	457,854,600
		事故繰越し	総務費	総務管理費	職員の死亡事案に関する第三者調査委員会運営費	253,495
				戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム改修事業	1,881,000
			衛生費	清掃費	廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金	27,712,800
			災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	10,451,300
			小計	計	40,298,595	
合計					9,020,144,757	

(4) 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とする。普通会計とは、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業に係るもの以外の特別会計をまとめたものである。

本市における最近5か年の状況については、令和2年度以降は一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計となっている。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

年度の推移は、第5表に示すとおりである。

自主財源・依存財源の推移

第5表

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構成比率								
自 主 財 源	32,059,206	62.6	30,936,125	63.0	28,702,000	62.9	27,361,583	57.8	21,346,685	46.0
依 存 財 源	19,192,263	37.4	18,157,169	37.0	16,935,230	37.1	19,950,864	42.2	25,013,904	54.0
合 計	51,251,469	100.0	49,093,294	100.0	45,637,230	100.0	47,312,447	100.0	46,360,589	100.0

(イ) 経常的収入と臨時的収入

年度の推移は、第6表に示すとおりである。

経常的収入・臨時的収入の推移

第6表

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構成比率								
経常的収入	24,347,595	47.5	22,953,620	46.8	22,516,663	49.3	22,112,901	46.7	21,025,874	45.4
臨時的収入	26,903,874	52.5	26,139,674	53.2	23,120,567	50.7	25,199,546	53.3	25,334,715	54.6
合 計	51,251,469	100.0	49,093,294	100.0	45,637,230	100.0	47,312,447	100.0	46,360,589	100.0

イ 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

普通会計性質別歳出比較

(単位:千円・%)

第7表

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	5,525,085	11.3	5,021,092	10.7	503,993	10.0
	扶助費	7,282,289	14.8	6,758,256	14.4	524,033	7.8
	公債費	2,355,248	4.8	2,650,156	5.7	△ 294,908	△ 11.1
	小 計	15,162,622	30.9	14,429,504	30.8	733,118	5.1
投資的経費	普通建設事業費	6,965,975	14.1	7,285,224	15.6	△ 319,249	△ 4.4
	補助事業	3,437,348	7.0	4,254,424	9.1	△ 817,076	△ 19.2
	単独事業	3,216,569	6.5	2,630,788	5.6	585,781	22.3
	県営負担金	312,058	0.6	400,012	0.9	△ 87,954	△ 22.0
	災害復旧事業費	134,139	0.3	247,504	0.5	△ 113,365	△ 45.8
	小 計	7,100,114	14.4	7,532,728	16.1	△ 432,614	△ 5.7
その他の経費	物件費	9,666,457	19.7	9,624,472	20.6	41,985	0.4
	維持補修費	811,694	1.6	652,375	1.4	159,319	24.4
	補助費等	5,139,193	10.5	5,637,113	12.0	△ 497,920	△ 8.8
	一部事務組合に対するもの	1,076,567	2.2	1,037,489	2.2	39,078	3.8
	積立金	8,590,857	17.5	6,238,965	13.3	2,351,892	37.7
	投資及び貸付金	417,262	0.8	425,208	0.9	△ 7,946	△ 1.9
	繰出金	2,272,045	4.6	2,306,643	4.9	△ 34,598	△ 1.5
	小 計	26,897,508	54.7	24,884,776	53.1	2,012,732	8.1
合 計		49,160,244	100.0	46,847,008	100.0	2,313,236	4.9
経常経費充当一般財源額		17,643,844	-	16,461,750	-	1,182,094	7.2

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

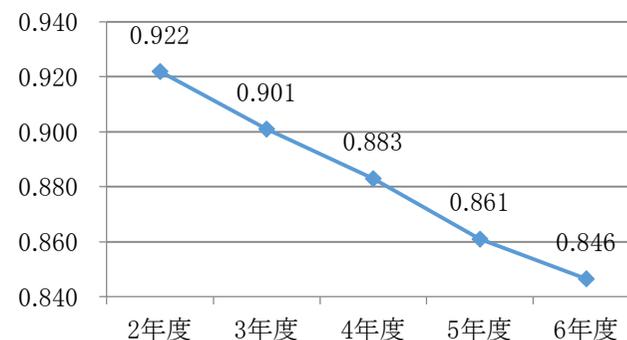
財政力指数の推移

第8表

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額(A) (千円)	11,302,509	11,122,896	11,448,510	11,535,090	11,600,607
基準財政需要額(B) (千円)	12,396,615	12,766,284	13,241,631	13,616,583	14,019,856
単年度財政力指数(A/B)	0.912	0.871	0.865	0.847	0.827
財政力指数(3か年平均)	0.922	0.901	0.883	0.861	0.846

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられる。

この指数が1を超える、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率の推移

第9表

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債特例分及び臨時財政対策債を含む)	16,660,058	17,676,075	17,253,912	17,381,719	18,021,197
経常一般財源等の経常費充当額(B)	15,756,252	16,117,537	15,862,721	16,461,750	17,643,844
経常収支比率(B/A)	94.6	91.2	91.9	94.7	97.9

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。



(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

第10表 (単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常一般財源等収入額(A)	15,760,058	16,776,075	16,891,912	17,209,719	17,939,197
標準財政規模(B)	16,556,231	17,362,674	16,864,695	17,045,470	17,359,904
経常一般財源比率(A/B)	95.2	96.6	100.2	101.0	103.3

経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



(エ) 実質公債費比率等

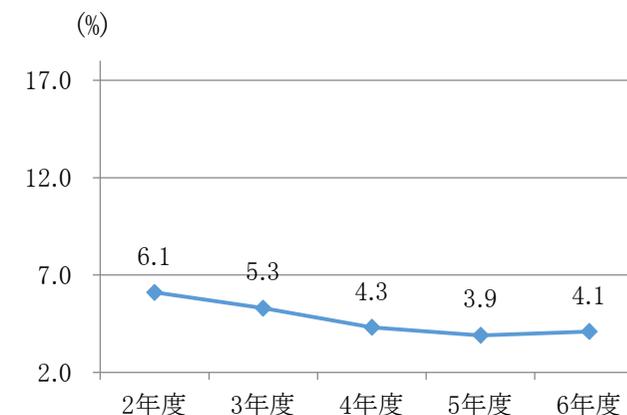
実質公債費比率等の推移

第11表 (単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質公債費比率	6.1	5.3	4.3	3.9	4.1
将来負担比率	-	-	-	-	-

実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。本年度も、将来負担すべき実質的な債務負担がなく比率は算定されない。



(オ) 人件費比率

人 件 費 比 率 の 推 移

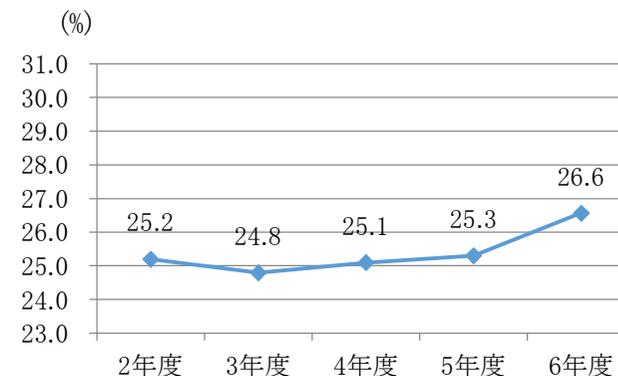
第12表

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常一般財源等収入額(A)	15,760,058	16,776,075	16,891,912	17,209,719	17,939,197
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,971,168	4,157,593	4,244,687	4,361,680	4,766,281
人件費比率(B/A)	25.2	24.8	25.1	25.3	26.6

人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。

人件費は、義務的な経費性が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。



(5) 公債費の償還状況

公債費の支出額は、第13表に示すとおりである。

公 債 費 の 状 況 (普 通 会 計)

第13表

(単位:千円)

区 分	償 還 額		前年度比較増減	
	6年度	5年度		
公債費償還	総 額	2,355,248	2,650,156	△ 294,908
	一般財源充当額	1,885,267	1,768,581	116,686

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第14表-1

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額			歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
		6 年 度	5 年 度	増減率	6 年 度	5 年 度	増減率	6 年 度	5 年 度	増減率
一 般 会 計		59,500,013,770	51,363,642,493	15.84	51,152,992,744	48,942,231,075	4.52	49,061,767,729	46,695,945,374	5.07
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	21,018,000	21,879,000	△ 3.94	20,330,369	20,594,260	△ 1.28	20,330,369	20,527,691	△ 0.96
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,042,332,000	6,481,817,000	△ 6.78	5,830,825,602	6,282,199,108	△ 7.18	5,821,035,149	6,266,120,610	△ 7.10
	国民健康保険(施設勘定の部)	36,541,000	30,526,000	19.70	34,245,094	29,131,445	17.55	34,245,094	29,131,445	17.55
	介 護 保 険	6,342,687,000	6,216,472,000	2.03	6,344,964,765	6,314,473,908	0.48	6,254,622,962	6,095,169,453	2.62
	後 期 高 齢 者 医 療	1,008,394,000	950,682,000	6.07	997,352,726	941,787,687	5.90	995,316,194	940,207,656	5.86
	公共用地先行取得事業	99,001,000	158,401,000	△ 37.50	98,476,593	151,063,817	△ 34.81	98,476,593	151,063,817	△ 34.81
	小 計	13,549,973,000	14,258,370,000	△ 4.97	13,326,195,149	14,137,838,513	△ 5.74	13,224,026,361	13,900,808,960	△ 4.87
合 計		73,049,986,770	65,622,012,493	11.32	64,479,187,893	63,080,069,588	2.22	62,285,794,090	60,596,754,334	2.79

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第14表-2

(単位:円)

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計決算額 (B)	歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計決算額 (D)	総額 (A-C)	純計 (B-D)
一 般 会 計		51,152,992,744	47,538,902	51,105,453,842	49,061,767,729	1,647,475,661	47,414,292,068	2,091,225,015	3,691,161,774
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	20,330,369	0	20,330,369	20,330,369	15,524,902	4,805,467	0	15,524,902
	国民健康保険(事業勘定の部)	5,830,825,602	485,685,756	5,345,139,846	5,821,035,149	0	5,821,035,149	9,790,453	△ 475,895,303
	国民健康保険(施設勘定の部)	34,245,094	30,218,360	4,026,734	34,245,094	0	34,245,094	0	△ 30,218,360
	介 護 保 険	6,344,964,765	929,758,500	5,415,206,265	6,254,622,962	32,014,000	6,222,608,962	90,341,803	△ 807,402,697
	後 期 高 齢 者 医 療	997,352,726	201,813,045	795,539,681	995,316,194	0	995,316,194	2,036,532	△ 199,776,513
	公共用地先行取得事業	98,476,593	0	98,476,593	98,476,593	0	98,476,593	0	0
	小 計	13,326,195,149	1,647,475,661	11,678,719,488	13,224,026,361	47,538,902	13,176,487,459	102,168,788	△ 1,497,767,971
合 計		64,479,187,893	1,695,014,563	62,784,173,330	62,285,794,090	1,695,014,563	60,590,779,527	2,193,393,803	2,193,393,803

2 一般会計

(1) 決算概況

本年度の一般会計決算状況は、予算現額 59,500,013,770 円に対し、決算額は、歳入 51,152,992,744 円、歳出 49,061,767,729 円で、前年度に比べ歳入が 2,210,761,669 円、歳出が 2,365,822,355 円それぞれ増加している。

また、第1表 決算収支総括表に示すとおり、歳入歳出差引額である形式収支 2,091,225,015 円から、翌年度へ繰り越すべき財源額 493,843,757 円を差し引いた 1,597,381,258 円が本年度の実質収支額であり、これは前年度 1,710,486,931 円に比べ 113,105,673 円(6.61 %)減少している。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
4 年 度	47,391,338,981	45,390,530,070	43,003,225,878	2,387,304,192
5 年 度	51,363,642,493	48,942,231,075	46,695,945,374	2,246,285,701
6 年 度	59,500,013,770	51,152,992,744	49,061,767,729	2,091,225,015
前年度比較増減	8,136,371,277	2,210,761,669	2,365,822,355	△ 155,060,686

(2) 歳入

ア 決算状況

本年度の一般会計歳入決算状況は、14ページの表に示すとおり、予算現額 59,500,013,770 円に対し、収入済額は 51,152,992,744 円で、前年度に比べ 2,210,761,669 円(4.52 %)増加している。

不納欠損額は 39,749,046 円で、前年度に比べ 7,107,339 円(21.77 %)増加している。内訳は市税 35,702,696 円(個人市民税 11,116,357 円、法人市民税 836,200 円、固定資産税 20,297,960 円、軽自動車税(種別割) 1,957,100 円、都市計画税 1,495,079 円)及び使用料及び手数料 4,046,350 円となっている。

収入未済額は 10,569,317,915 円で、前年度に比べ 5,640,983,916 円(114.46 %)増加しており、市税が 610,892,729 円で 5.78 %となっている。

なお、収入未済額には翌年度繰越額の未収入特定財源 8,526,301,000 円も含まれており、80.67 %を占めている。

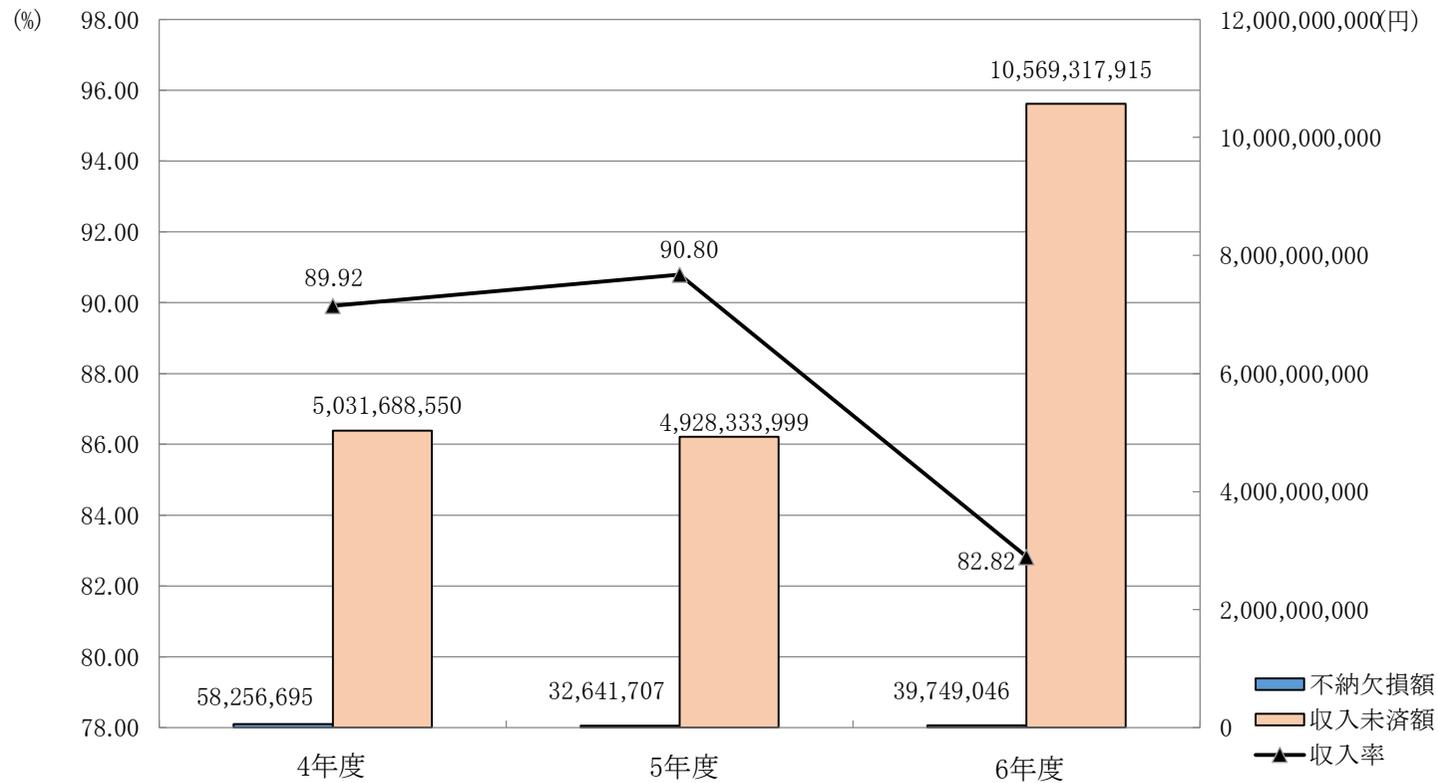
また、調定額に対する収入率は 82.82 %であり、前年度に比べ 7.98 ポイント低くなっている。

歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
4 年 度	47,391,338,981	50,480,475,315	45,390,530,070	58,256,695	5,031,688,550	95.78	89.92
5 年 度	51,363,642,493	53,903,206,781	48,942,231,075	32,641,707	4,928,333,999	95.29	90.80
6 年 度	59,500,013,770	61,762,059,705	51,152,992,744	39,749,046	10,569,317,915	85.97	82.82
前年度比較増減	8,136,371,277	7,858,852,924	2,210,761,669	7,107,339	5,640,983,916	△ 9.32	△ 7.98

不納欠損額・収入未済額及び収入率の推移



イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、第15表に示すとおりである。

収入済額の構成比率の高い主なものは、市税 25.67 %、寄附金 16.60 %、国庫支出金 14.77 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると、第16表に示すとおり、増加した主なものは、繰入金 844,970,255 円(19.22 %)、寄附金 504,559,961 円(6.32 %)、国庫支出金 369,702,572 円(5.14 %)及び地方交付税 352,481,000 円(13.95 %)となっている。また、減少した主なものは、市税 145,204,044 円(1.09 %)、市債 144,800,000 円(5.38 %)及び繰越金 141,018,491 円(5.91 %)となっている。

ウ 財源別歳入状況

自主財源及び依存財源の歳入状況は、第16表に示すとおりである。

本年度の自主財源は 31,987,378,060 円、依存財源は 19,165,614,684 円で、前年度に比べ自主財源が 1,142,415,141 円(3.70 %)、依存財源が 1,068,346,528 円(5.90 %)それぞれ増加している。

決算額に占める割合は、自主財源が 62.53 %、依存財源は 37.47 %で、前年度に比べ自主財源の割合が 0.49 ポイント低くなっている。

エ 市税収納状況

本年度の市税の収納状況は、第17表に示すとおりである。

収入済額は 13,131,944,416 円で、歳入決算額に占める割合は 25.67 %であり、前年度 27.13 %に比べ 1.46 ポイント低くなっている。

収入率は 95.31 %で、前年度 95.17 %に比べ 0.14 ポイント高くなっている。

不納欠損額は 35,702,696 円で、前年度 28,880,327 円に比べ 6,822,369 円(23.62 %)増加している。

収入未済額は 610,892,729 円で、前年度 644,226,811 円に比べ 33,334,082 円(5.17 %)減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第15表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)
			金 額 (C)	構 成 比 率				
市 税	12,807,748,000	13,778,539,841	13,131,944,416	25.67	35,702,696	610,892,729	102.53	95.31
地 方 譲 与 税	233,047,000	234,095,889	234,095,889	0.46	0	0	100.45	100.00
利 子 割 交 付 金	3,500,000	4,340,000	4,340,000	0.01	0	0	124.00	100.00
配 当 割 交 付 金	60,000,000	91,832,000	91,832,000	0.18	0	0	153.05	100.00
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	122,164,000	122,164,000	0.24	0	0	407.21	100.00
法 人 事 業 税 交 付 金	256,571,000	256,571,000	256,571,000	0.50	0	0	100.00	100.00
地 方 消 費 税 交 付 金	1,770,563,000	1,770,563,000	1,770,563,000	3.46	0	0	100.00	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	11,190,858	11,190,858	0.02	0	0	111.91	100.00
環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	28,781,000	28,781,000	0.06	0	0	179.88	100.00
地 方 特 例 交 付 金	364,000,000	364,000,000	364,000,000	0.71	0	0	100.00	100.00
地 方 交 付 税	2,879,775,000	2,879,775,000	2,879,775,000	5.63	0	0	100.00	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	6,737,000	6,737,000	0.01	0	0	112.28	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	139,437,000	140,864,529	136,013,399	0.27	0	4,851,130	97.54	96.56
使 用 料 及 び 手 数 料	540,317,000	636,761,000	556,701,238	1.09	4,046,350	76,013,412	103.03	87.43
国 庫 支 出 金	10,013,564,000	10,220,868,464	7,555,799,464	14.77	0	2,665,069,000	75.46	73.93
県 支 出 金	3,500,784,000	3,362,345,473	3,295,065,473	6.44	0	67,280,000	94.12	98.00
財 産 収 入	45,532,000	64,304,403	64,304,403	0.12	0	0	141.23	100.00
寄 附 金	8,500,501,000	8,493,895,314	8,493,895,314	16.60	0	0	99.92	100.00
繰 入 金	5,255,967,000	5,242,073,956	5,242,073,956	10.25	0	0	99.74	100.00
繰 越 金	2,165,497,770	2,246,285,701	2,246,285,701	4.39	0	0	103.73	100.00
諸 収 入	3,266,510,000	4,603,871,277	2,116,159,633	4.14	0	2,487,711,644	64.78	45.96
市 債	7,634,700,000	7,202,200,000	2,544,700,000	4.98	0	4,657,500,000	33.33	35.33
合 計	59,500,013,770	61,762,059,705	51,152,992,744	100.00	39,749,046	10,569,317,915	85.97	82.82

一般会計自主財源・依存財源比較表

第16表

(単位:円・%)

財 源		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比 率		
		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
自 主 財 源	市 税	13,131,944,416	13,277,148,460	△ 145,204,044	△ 1.09	25.67	27.13	△ 1.46
	分担金及び負担金	136,013,399	121,831,918	14,181,481	11.64	0.27	0.25	0.02
	使用料及び手数料	556,701,238	548,559,452	8,141,786	1.48	1.09	1.12	△ 0.03
	財 産 収 入	64,304,403	48,256,026	16,048,377	33.26	0.12	0.10	0.02
	寄 附 金	8,493,895,314	7,989,335,353	504,559,961	6.32	16.60	16.32	0.28
	繰 入 金	5,242,073,956	4,397,103,701	844,970,255	19.22	10.25	8.98	1.27
	繰 越 金	2,246,285,701	2,387,304,192	△ 141,018,491	△ 5.91	4.39	4.88	△ 0.49
	諸 収 入	2,116,159,633	2,075,423,817	40,735,816	1.96	4.14	4.24	△ 0.10
	小 計	31,987,378,060	30,844,962,919	1,142,415,141	3.70	62.53	63.02	△ 0.49
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	234,095,889	229,700,222	4,395,667	1.91	0.46	0.47	△ 0.01
	利子割交付金	4,340,000	3,342,000	998,000	29.86	0.01	0.01	0.00
	配当割交付金	91,832,000	67,558,000	24,274,000	35.93	0.18	0.14	0.04
	株式等譲渡所得割交付金	122,164,000	71,205,000	50,959,000	71.57	0.24	0.15	0.09
	法人事業税交付金	256,571,000	232,677,000	23,894,000	10.27	0.50	0.48	0.02
	地方消費税交付金	1,770,563,000	1,618,282,000	152,281,000	9.41	3.46	3.31	0.15
	ゴルフ場利用税交付金	11,190,858	13,333,316	△ 2,142,458	△ 16.07	0.02	0.03	△ 0.01
	自動車取得税交付金	0	2,158,368	△ 2,158,368	皆減	-	0.00	-
	環境性能割交付金	28,781,000	24,713,000	4,068,000	16.46	0.06	0.05	0.01
	地方特例交付金	364,000,000	72,523,000	291,477,000	401.91	0.71	0.15	0.56
	地方交付税	2,879,775,000	2,527,294,000	352,481,000	13.95	5.63	5.16	0.47
	交通安全対策特別交付金	6,737,000	6,335,000	402,000	6.35	0.01	0.01	0.00
	国庫支出金	7,555,799,464	7,186,096,892	369,702,572	5.14	14.77	14.68	0.09
	県 支 出 金	3,295,065,473	3,352,550,358	△ 57,484,885	△ 1.71	6.44	6.85	△ 0.41
市 債	2,544,700,000	2,689,500,000	△ 144,800,000	△ 5.38	4.98	5.49	△ 0.51	
小 計	19,165,614,684	18,097,268,156	1,068,346,528	5.90	37.47	36.98	0.49	
合 計	51,152,992,744	48,942,231,075	2,210,761,669	4.52	100.00	100.00	-	

市 税 収 納 状 況

第17表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)
個 人 市 民 税	3,362,242,000	3,694,502,580	3,528,444,736	95.51	11,116,357	154,941,487
法 人 市 民 税	692,375,000	843,479,083	793,613,650	94.09	836,200	49,029,233
固 定 資 産 税	7,390,037,000	7,828,523,577	7,444,173,440	95.09	20,297,960	364,052,177
国有資産等所在市交付金	14,670,000	14,670,300	14,670,300	100.00	0	0
軽自動車税(環境性能割)	16,491,000	20,206,900	20,206,900	100.00	0	0
軽自動車税(種別割)	228,205,000	246,530,699	228,676,534	92.76	1,957,100	15,897,065
市 た ば こ 税	504,504,000	508,218,682	508,218,682	100.00	0	0
鉦 産 税	313,000	200,082	200,082	100.00	0	0
入 湯 税	23,332,000	23,859,000	23,859,000	100.00	0	0
都 市 計 画 税	575,579,000	598,348,938	569,881,092	95.24	1,495,079	26,972,767
合 計	12,807,748,000	13,778,539,841	13,131,944,416	95.31	35,702,696	610,892,729
現 年 課 税 分	12,699,247,000	13,134,760,985	13,031,472,264	99.21	130,200	103,158,521
滞 納 繰 越 分	108,501,000	643,778,856	100,472,152	15.61	35,572,496	507,734,208

市税の収入未済額の前年度比較については、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	154,941,487	173,588,614	△ 18,647,127	△ 10.74
法 人 市 民 税	49,029,233	44,413,283	4,615,950	10.39
固 定 資 産 税	364,052,177	380,914,277	△ 16,862,100	△ 4.43
軽自動車税(種別割)	15,897,065	17,259,499	△ 1,362,434	△ 7.89
都 市 計 画 税	26,972,767	28,051,138	△ 1,078,371	△ 3.84
合 計	610,892,729	644,226,811	△ 33,334,082	△ 5.17

なお、市税の最近5か年の決算状況は、附表1及び附表2に示すとおりである。

(3) 歳出

ア 決算状況

本年度の一般会計歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 59,500,013,770 円に対し、支出済額は 49,061,767,729 円であり、前年度に比べ 2,365,822,355 円(5.07 %)増加し、執行率は 82.46 %で 8.45 ポイント低くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)
4 年 度	47,391,338,981	43,003,225,878	3,134,643,493	1,253,469,610	90.74
5 年 度	51,363,642,493	46,695,945,374	3,050,024,770	1,617,672,349	90.91
6 年 度	59,500,013,770	49,061,767,729	9,020,144,757	1,418,101,284	82.46
前年度比較増減	8,136,371,277	2,365,822,355	5,970,119,987	△ 199,571,065	△ 8.45

イ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第18表に示すとおりである。

支出済額の構成比率の高い主なものは、総務費 28.29 %及び民生費 25.87 %となっている。

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 2,042,724,831 円(17.26 %)、民生費 898,153,751 円(7.62 %)及び教育費 880,616,593 円(18.67 %)となっている。また、減少した主なものは、土木費 1,001,551,520 円(20.91 %)及び商工費 448,040,130 円(14.77 %)となっている。

ウ 不用額の状況

本年度の不用額は 1,418,101,284 円で、予算現額 59,500,013,770 円に対する割合は 2.38 %であり、前年度に比べ 199,571,065 円(12.34 %)減少している。

款別の不用額は、第18表に示すとおりであり、内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第18表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	執行率	金 額	予算額対比	金 額	予算額対比	5年度決算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	273,050,000	0.46	266,191,776	0.54	97.49	0	-	6,858,224	2.51	259,990,023	6,201,753	2.39
総 務 費	14,211,703,000	23.89	13,877,808,851	28.29	97.65	144,021,495	1.01	189,872,654	1.34	11,835,084,020	2,042,724,831	17.26
民 生 費	13,604,554,000	22.87	12,692,102,802	25.87	93.29	468,100,000	3.44	444,351,198	3.27	11,793,949,051	898,153,751	7.62
衛 生 費	13,401,005,880	22.52	6,245,486,068	12.73	46.60	7,000,039,800	52.24	155,480,012	1.16	5,740,805,035	504,681,033	8.79
労 働 費	126,497,000	0.21	122,593,355	0.25	96.91	0	-	3,903,645	3.09	117,907,680	4,685,675	3.97
農林水産業費	583,865,000	0.98	449,420,895	0.92	76.97	90,800,000	15.55	43,644,105	7.48	604,241,062	△ 154,820,167	△ 25.62
商 工 費	2,992,464,000	5.03	2,585,408,560	5.27	86.40	257,740,598	8.61	149,314,842	4.99	3,033,448,690	△ 448,040,130	△ 14.77
土 木 費	4,107,681,230	6.90	3,787,530,820	7.72	92.21	235,829,564	5.74	84,320,846	2.05	4,789,082,340	△ 1,001,551,520	△ 20.91
消 防 費	1,046,325,000	1.76	1,046,325,000	2.13	100.00	0	-	0	-	1,011,414,000	34,911,000	3.45
教 育 費	6,694,509,000	11.25	5,597,988,299	11.41	83.62	813,162,000	12.15	283,358,701	4.23	4,717,371,706	880,616,593	18.67
災害復旧費	179,526,660	0.30	134,139,200	0.27	74.72	10,451,300	5.82	34,936,160	19.46	242,495,800	△ 108,356,600	△ 44.68
公 債 費	2,258,833,000	3.80	2,256,772,103	4.60	99.91	0	-	2,060,897	0.09	2,550,155,967	△ 293,383,864	△ 11.50
予 備 費	20,000,000	0.03	0	-	-	0	-	20,000,000	100.00	0	0	-
合 計	59,500,013,770	100.00	49,061,767,729	100.00	82.46	9,020,144,757	15.16	1,418,101,284	2.38	46,695,945,374	2,365,822,355	5.07

3 特別会計

(1) 決算概況

本年度の各特別会計の決算状況は、第19表に示すとおりである。

特別会計6会計の予算総額 13,549,973,000 円に対して、歳入決算額は 13,326,195,149 円(執行率 98.35%)、歳出決算額は 13,224,026,361 円(執行率 97.59%)で、歳入歳出差引額 102,168,788 円の剰余金となっている。

最近3か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰余金 (B-C)
4 年 度	14,430,310,000	14,055,843,945	13,814,506,624	241,337,321
5 年 度	14,258,370,000	14,137,838,513	13,900,808,960	237,029,553
6 年 度	13,549,973,000	13,326,195,149	13,224,026,361	102,168,788
前年度比較増減	△ 708,397,000	△ 811,643,364	△ 676,782,599	△ 134,860,765

特別会計決算状況総括表

第19表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳 入						歳 出				本年度 剰余金 (C-E)
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	支 出 済 額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (A-E-F)	執行率 (E/A)	
港湾施設事業	21,018,000	20,330,369	20,330,369	0	0	96.73	100.00	20,330,369	0	687,631	96.73	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	6,042,332,000	6,315,735,175	5,830,825,602	37,934,093	446,975,480	96.50	92.32	5,821,035,149	0	221,296,851	96.34	9,790,453
国民健康保険 (施設勘定の部)	36,541,000	34,245,094	34,245,094	0	0	93.72	100.00	34,245,094	0	2,295,906	93.72	0
介護保険	6,342,687,000	6,432,552,682	6,344,964,765	14,492,950	73,094,967	100.04	98.64	6,254,622,962	0	88,064,038	98.61	90,341,803
後期高齢者医療	1,008,394,000	1,011,817,575	997,352,726	3,395,150	11,069,699	98.91	98.57	995,316,194	0	13,077,806	98.70	2,036,532
公共用地先行取得事業	99,001,000	98,476,593	98,476,593	0	0	99.47	100.00	98,476,593	0	524,407	99.47	0
合 計	13,549,973,000	13,913,157,488	13,326,195,149	55,822,193	531,140,146	98.35	95.78	13,224,026,361	0	325,946,639	97.59	102,168,788

(2) 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	20,907,000	20,640,778	20,484,659	156,119	98.73	97.98
5 年 度	21,879,000	20,594,260	20,527,691	66,569	94.13	93.82
6 年 度	21,018,000	20,330,369	20,330,369	0	96.73	96.73
前年度比較増減	△ 861,000	△ 263,891	△ 197,322	△ 66,569	2.60	2.91

款 別 比 較

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
歳 入	使用料及び手数料	19,290,750	94.89	19,295,825	93.69	△ 5,075	△ 0.03
	繰 越 金	66,569	0.33	156,119	0.76	△ 89,550	△ 57.36
	諸 収 入	973,050	4.78	1,142,316	5.55	△ 169,266	△ 14.82
	合 計	20,330,369	100.00	20,594,260	100.00	△ 263,891	△ 1.28
歳 出	港湾施設事業費	3,236,319	15.92	6,966,543	33.94	△ 3,730,224	△ 53.54
	諸 支 出 金	15,524,902	76.36	11,992,000	58.42	3,532,902	29.46
	公 債 費	1,569,148	7.72	1,569,148	7.64	0	0.00
	予 備 費	0	-	0	-	0	-
	合 計	20,330,369	100.00	20,527,691	100.00	△ 197,322	△ 0.96
歳入歳出差引額		0	-	66,569	-	△ 66,569	皆減

本年度の決算状況は、歳入、歳出ともに 20,330,369 円であり、前年度に比べ歳入が 263,891 円(1.28 %)、歳出が 197,322 円(0.96 %)それぞれ減少している。

歳入の使用料及び手数料 19,290,750 円は、上屋使用料及び野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費 3,236,319 円は、上屋管理経費である。

(3) 国民健康保険(事業勘定の部)特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	6,747,254,000	6,542,420,563	6,485,517,222	56,903,341	96.96	96.12
5 年 度	6,481,817,000	6,282,199,108	6,266,120,610	16,078,498	96.92	96.67
6 年 度	6,042,332,000	5,830,825,602	5,821,035,149	9,790,453	96.50	96.34
前年度比較増減	△ 439,485,000	△ 451,373,506	△ 445,085,461	△ 6,288,045	△ 0.42	△ 0.33

款 別 比 較

(単位:円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
歳 入	国民健康保険税	1,127,211,651	19.33	1,170,031,325	18.62	△ 42,819,674	△ 3.66
	使用料及び手数料	324,209	0.00	360,948	0.01	△ 36,739	△ 10.18
	国庫支出金	5,619,000	0.10	338,000	0.01	5,281,000	1,562.43
	県支出金	4,153,587,209	71.23	4,504,029,925	71.69	△ 350,442,716	△ 7.78
	財産収入	4,858	0.00	216	0.00	4,642	2,149.07
	繰入金	485,685,756	8.33	502,865,291	8.00	△ 17,179,535	△ 3.42
	繰越金	16,078,498	0.28	56,903,341	0.91	△ 40,824,843	△ 71.74
	諸収入	42,314,421	0.73	47,670,062	0.76	△ 5,355,641	△ 11.23
	合 計	5,830,825,602	100.00	6,282,199,108	100.00	△ 451,373,506	△ 7.18
歳 出	総務費	118,344,594	2.03	112,173,717	1.79	6,170,877	5.50
	保険給付費	4,071,988,709	69.95	4,426,222,429	70.64	△ 354,233,720	△ 8.00
	国民健康保険事業費納付金	1,513,195,526	26.00	1,609,804,089	25.69	△ 96,608,563	△ 6.00
	保健事業費	48,649,934	0.84	46,376,681	0.74	2,273,253	4.90
	基金積立金	4,858	0.00	216	0.00	4,642	2,149.07
	諸支出金	68,851,528	1.18	71,543,478	1.14	△ 2,691,950	△ 3.76
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合 計	5,821,035,149	100.00	6,266,120,610	100.00	△ 445,085,461	△ 7.10
歳入歳出差引額		9,790,453	-	16,078,498	-	△ 6,288,045	△ 39.11

本年度の決算状況は、歳入が 5,830,825,602 円、歳出が 5,821,035,149 円であり、前年度に比べ歳入が 451,373,506 円(7.18 %)、歳出が 445,085,461 円(7.10 %)それぞれ減少している。

歳入の主なものは、県支出金 4,153,587,209 円及び国民健康保険税 1,127,211,651 円である。

歳出は、保険給付費 4,071,988,709 円が 69.95 %を占めている。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)
4 年 度	1,232,725,000	1,789,230,873	1,241,150,232	69.37	27,754,097	520,326,544
5 年 度	1,188,661,000	1,684,454,368	1,170,031,325	69.46	29,514,765	484,908,278
6 年 度	1,138,739,000	1,610,377,528	1,127,211,651	70.00	37,125,652	446,040,225
前年度比較増減	△ 49,922,000	△ 74,076,840	△ 42,819,674	0.54	7,610,887	△ 38,868,053
現年課税分	1,053,339,000	1,138,839,500	1,058,005,814	92.90	0	80,833,686
滞納繰越分	85,400,000	471,538,028	69,205,837	14.68	37,125,652	365,206,539

本年度の保険税の収入率は、現年課税分 92.90 %、滞納繰越分 14.68 %で全体として 70.00 %となり、前年度に比べ 0.54 ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位:件・円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
							増 減 数	増 減 率	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	192,066	3,999,645,954	187,111	3,777,728,674	175,990	3,466,767,075	△ 11,121	△ 5.94	△ 310,961,599	△ 8.23
療 養 費	3,953	21,796,016	3,853	23,011,183	3,579	19,867,073	△ 274	△ 7.11	△ 3,144,110	△ 13.66
審 査 支 払 手 数 料		14,197,168		13,866,428		13,210,464			△ 655,964	△ 4.73
高 額 療 養 費	13,081	634,136,925	12,228	593,986,460	12,250	557,606,177	22	0.18	△ 36,380,283	△ 6.12
出 産 育 児 一 時 金	25	10,397,693	26	12,644,707	22	10,887,920	△ 4	△ 15.38	△ 1,756,787	△ 13.89
葬 祭 費	98	4,900,000	98	4,900,000	73	3,650,000	△ 25	△ 25.51	△ 1,250,000	△ 25.51
傷 病 手 当 金	37	2,296,626	5	84,977	0	0	△ 5	皆減	△ 84,977	皆減
合 計	209,260	4,687,370,382	203,321	4,426,222,429	191,914	4,071,988,709	△ 11,407	△ 5.61	△ 354,233,720	△ 8.00

(4) 国民健康保険(施設勘定の部)特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決算概況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	28,674,000	27,699,685	27,699,685	0	96.60	96.60
5 年 度	30,526,000	29,131,445	29,131,445	0	95.43	95.43
6 年 度	36,541,000	34,245,094	34,245,094	0	93.72	93.72
前年度比較増減	6,015,000	5,113,649	5,113,649	0	△ 1.71	△ 1.71

款別比較

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
歳 入	診 療 収 入	3,982,162	11.63	4,770,216	16.37	△ 788,054	△ 16.52
	使用料及び手数料	0	0.00	23,100	0.08	△ 23,100	皆減
	繰 入 金	30,218,360	88.24	24,292,457	83.39	5,925,903	24.39
	繰 越 金	0	-	0	-	0	-
	諸 収 入	44,572	0.13	45,672	0.16	△ 1,100	△ 2.41
	合 計	34,245,094	100.00	29,131,445	100.00	5,113,649	17.55
歳 出	総 務 費	28,655,007	83.68	23,838,911	81.83	4,816,096	20.20
	医 業 費	5,590,087	16.32	5,292,534	18.17	297,553	5.62
	予 備 費	0	-	0	-	0	-
	合 計	34,245,094	100.00	29,131,445	100.00	5,113,649	17.55
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は、次表に示すとおりである。

(単位:人・%)

区 分	延 べ 患 者 数			前 年 度 比 較	
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	件 数	増 減 率
疋 田 診 療 所	479	537	473	△ 64	△ 11.92
東 浦 診 療 所	233	237	154	△ 83	△ 35.02
合 計	712	774	627	△ 147	△ 18.99

(5) 介護保険特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決算概況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	6,266,039,000	6,304,184,190	6,121,168,517	183,015,673	100.61	97.69
5 年 度	6,216,472,000	6,314,473,908	6,095,169,453	219,304,455	101.58	98.05
6 年 度	6,342,687,000	6,344,964,765	6,254,622,962	90,341,803	100.04	98.61
前年度比較増減	126,215,000	30,490,857	159,453,509	△ 128,962,652	△ 1.54	0.56

款別比較

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
歳 入	保 険 料	1,430,473,400	22.55	1,398,801,500	22.15	31,671,900	2.26
	使用料及び手数料	69,650	0.00	77,100	0.00	△ 7,450	△ 9.66
	国 庫 支 出 金	1,342,396,543	21.16	1,370,436,341	21.70	△ 28,039,798	△ 2.05
	支 払 基 金 交 付 金	1,578,106,000	24.87	1,578,063,000	24.99	43,000	0.00
	県 支 出 金	844,061,893	13.30	848,562,367	13.44	△ 4,500,474	△ 0.53
	財 産 収 入	246,748	0.00	8,381	0.00	238,367	2,844.14
	繰 入 金	929,758,500	14.65	932,637,600	14.77	△ 2,879,100	△ 0.31
	繰 越 金	219,304,455	3.46	183,015,673	2.90	36,288,782	19.83
	諸 収 入	547,576	0.01	2,871,946	0.05	△ 2,324,370	△ 80.93
	合 計	6,344,964,765	100.00	6,314,473,908	100.00	30,490,857	0.48
歳 出	総 務 費	134,408,601	2.15	135,998,252	2.23	△ 1,589,651	△ 1.17
	保 険 給 付 費	5,616,508,668	89.80	5,510,409,073	90.41	106,099,595	1.93
	地 域 支 援 事 業 費	250,383,678	4.00	234,632,598	3.85	15,751,080	6.71
	基 金 積 立 金	101,148,203	1.62	109,083,054	1.79	△ 7,934,851	△ 7.27
	諸 支 出 金	152,173,812	2.43	105,046,476	1.72	47,127,336	44.86
	合 計	6,254,622,962	100.00	6,095,169,453	100.00	159,453,509	2.62
歳入歳出差引額	90,341,803	-	219,304,455	-	△ 128,962,652	△ 58.81	

本年度の決算状況は、歳入が 6,344,964,765 円、歳出が 6,254,622,962 円であり、前年度に比べ歳入が 30,490,857 円(0.48 %)、歳出が 159,453,509 円(2.62 %)それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,578,106,000 円、介護保険料 1,430,473,400 円及び国庫支出金 1,342,396,543 円である。

歳出は、保険給付費 5,616,508,668 円が 89.80 %を占めている。

介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
4 年 度	1,285,773,000	1,495,603,267	1,394,055,700	93.21	16,918,950	84,628,617
5 年 度	1,283,443,000	1,491,227,717	1,398,801,500	93.80	12,317,400	80,108,817
6 年 度	1,321,318,000	1,518,061,317	1,430,473,400	94.23	14,492,950	73,094,967
前年度比較増減	37,875,000	26,833,600	31,671,900	0.43	2,175,550	△ 7,013,850
特別徴収	1,199,751,000	1,309,715,200	1,309,715,200	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	121,267,000	128,350,700	114,313,200	89.06	0	14,037,500
普通徴収(滞納繰越分)	300,000	79,995,417	6,445,000	8.06	14,492,950	59,057,467

本年度の保険料の収入率は、特別徴収 100.00 %、普通徴収(現年度分) 89.06 %、普通徴収(滞納繰越分) 8.06 %で全体として 94.23 %となり、前年度に比べ 0.43 ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額
介護サービス等諸費	5,135,277,251	5,124,762,488	5,211,415,040
介護予防サービス等諸費	125,893,594	138,057,679	149,003,225
その他諸費	7,862,218	7,767,850	7,771,841
高額介護サービス等費	122,657,186	126,188,497	139,952,020
高額医療合算介護サービス等費	12,971,774	13,787,612	16,535,806
特定入所者介護サービス等費	97,223,361	99,844,947	91,830,736
合 計	5,501,885,384	5,510,409,073	5,616,508,668

本年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。 ※介護・介護予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

(単位:人・%)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 介 護 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								サ ー ビ ス 受 給 率		
	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比較増減	居 宅		地 域 密 着 型		介 護 保 険 施 設		合 計		前 年 度 比較増減	6 年 度	5 年 度
				6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度			
要支援1	559	551	8	224	217	13	11			237	228	9	42.40	41.38
要支援2	436	457	△ 21	249	254	10	9			259	263	△ 4	59.40	57.55
要介護1	807	783	24	595	558	177	167	39	35	811	760	51	100.50	97.06
要介護2	554	552	2	407	400	124	110	66	70	597	580	17	107.76	105.07
要介護3	414	440	△ 26	219	230	102	104	148	140	469	474	△ 5	113.29	107.73
要介護4	452	419	33	178	173	78	88	220	207	476	468	8	105.31	111.69
要介護5	239	250	△ 11	79	102	55	60	122	114	256	276	△ 20	107.11	110.40
合 計	3,461	3,452	9	1,951	1,934	559	549	595	566	3,105	3,049	56	89.71	88.33

(6) 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	931,660,000	905,159,498	903,960,257	1,199,241	97.16	97.03
5 年 度	950,682,000	941,787,687	940,207,656	1,580,031	99.06	98.90
6 年 度	1,008,394,000	997,352,726	995,316,194	2,036,532	98.91	98.70
前年度比較増減	57,712,000	55,565,039	55,108,538	456,501	△ 0.15	△ 0.20

款 別 比 較

(単位:円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	792,860,850	79.50	743,888,554	78.99	48,972,296	6.58
	使用料及び手数料	56,700	0.01	56,500	0.00	200	0.35
	繰 入 金	201,813,045	20.23	195,065,092	20.71	6,747,953	3.46
	繰 越 金	1,580,031	0.16	1,199,241	0.13	380,790	31.75
	諸 収 入	1,042,100	0.10	1,578,300	0.17	△ 536,200	△ 33.97
	合 計	997,352,726	100.00	941,787,687	100.00	55,565,039	5.90
歳 出	総 務 費	8,639,174	0.87	7,313,789	0.78	1,325,385	18.12
	後期高齢者医療広域連合納付金	985,806,870	99.04	931,342,467	99.06	54,464,403	5.85
	諸 支 出 金	870,150	0.09	1,551,400	0.16	△ 681,250	△ 43.91
	合 計	995,316,194	100.00	940,207,656	100.00	55,108,538	5.86
歳入歳出差引額		2,036,532	-	1,580,031	-	456,501	28.89

本年度の決算状況は、歳入が 997,352,726 円、歳出が 995,316,194 円であり、前年度に比べ歳入が 55,565,039 円(5.90 %)、歳出が 55,108,538 円(5.86 %)それぞれ増加している。

歳入は、後期高齢者医療保険料 792,860,850 円が 79.50 %を占めている。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 985,806,870 円が 99.04 %を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況 年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)
4 年 度	735,611,000	723,698,249	712,839,096	98.50	1,189,350	9,669,803
5 年 度	746,479,000	757,594,903	743,888,554	98.19	3,337,100	10,369,249
6 年 度	794,326,000	807,325,699	792,860,850	98.21	3,395,150	11,069,699
前 年 度 比 較 増 減	47,847,000	49,730,796	48,972,296	0.02	58,050	700,450
特 別 徴 収	471,250,000	478,726,700	478,726,700	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	321,076,000	318,236,550	310,550,650	97.58	0	7,685,900
普通徴収(過年度分)	2,000,000	10,362,449	3,583,500	34.58	3,395,150	3,383,799

本年度の保険料の収入率は、特別徴収 100.00 %、普通徴収(現年度分) 97.58 %、普通徴収(過年度分) 34.58 %で全体として 98.21 %となり、前年度に比べ 0.02 ポイント高くなっている。

(7) 公共用地先行取得事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	424,501,000	246,700,000	246,637,053	62,947	58.12	58.10
5 年 度	158,401,000	151,063,817	151,063,817	0	95.37	95.37
6 年 度	99,001,000	98,476,593	98,476,593	0	99.47	99.47
前年度比較増減	△ 59,400,000	△ 52,587,224	△ 52,587,224	0	4.10	4.10

款 別 比 較

(単位:円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
歳 入	財 産 収 入	98,476,593	100.00	100,000,000	66.20	△ 1,523,407	△ 1.52
	繰 入 金	0	-	870	0.00	△ 870	皆減
	繰 越 金	0	-	62,947	0.04	△ 62,947	皆減
	市 債	0	-	51,000,000	33.76	△ 51,000,000	皆減
	合 計	98,476,593	100.00	151,063,817	100.00	△ 52,587,224	△ 34.81
歳 出	公共用地先行取得事業費	0	-	51,063,817	33.80	△ 51,063,817	皆減
	公 債 費	98,476,593	100.00	100,000,000	66.20	△ 1,523,407	△ 1.52
	合 計	98,476,593	100.00	151,063,817	100.00	△ 52,587,224	△ 34.81
歳 入 歳 出 差 引 額		0	-	0	-	0	-

本年度の決算状況は、歳入、歳出は同額の 98,476,593 円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに 52,587,224 円(34.81 %)減少している。

4 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は次表に示すとおりである。

財産の種類別		6年度末現在高	5年度末現在高	決算年度中増減高
土地	行政財産	2,508,126 m ²	2,506,041 m ²	2,085 m ²
	普通財産	354,608 m ²	352,504 m ²	2,104 m ²
建物	行政財産	355,851 m ²	353,766 m ²	2,085 m ²
	普通財産	19,010 m ²	19,516 m ²	△ 506 m ²
工 作 物		3,176 m ²	3,176 m ²	0 m ²
山林	面 積	14,769,233 m ²	14,769,233 m ²	0 m ²
	立木推定蓄積量	203,213 m ³	200,513 m ³	2,700 m ³
有 価 証 券		280,900 千円	280,900 千円	0 千円
出資による権利		1,214,040 千円	1,226,030 千円	△ 11,990 千円
物品	車 両	137 台	140 台	△ 3 台
	その他の物品	1,313	1,309	4
	計	1,450	1,449	1
債 権		499,163 千円	493,078 千円	6,085 千円
基 金		26,934,820 千円	23,436,991 千円	3,497,829 千円

土地について、行政財産の本年度中増減高2,085m²の内訳は、15,468m²の増加及び13,383m²の減少である。増加は主に、学校給食センター等用地として文化振興課分室(元咸新小学校)10,808m²を用途変更し、さらに2,603m²を取得したこと及び敦賀北幼稚園1,535m²を北公民館へ用途変更したことによる。減少は前途の用途変更に加え、元文化振興課分室1,040m²の用途廃止により普通財産となったものである。

普通財産の本年度中増減高2,104m²の内訳は、2,153m²の増加及び49m²の減少である。増加は主に、元文化振興課分室の用途廃止により普通財産となったものに加え、西公民館建設関連として1,113m²を取得したことによる。減少は主に、元ハートフル・スクールの一部が用途変更となったものである。

建物について、行政財産の本年度中増減高2,085m²の内訳は6,468m²の増加及び4,383m²の減少である。増加は主に、新最終処分場5,907m²の建設及び敦賀北幼稚園497m²を北公民館へ一部移管したことによる。減少は主に、桜ヶ丘住宅487m²の一部取壊し、元文化振興課分室626m²及び文化振興課分室(元咸新小学校)2,723m²の取壊しによるものである。

普通財産の本年度中増減高△506m²の内訳は、100m²の増加及び606m²の減少である。増加は、障害者支援施設作業所が新築されたこと、減少は元ハートフル・スクールを取り壊したものである。

第6 基金運用状況

本年度の各基金の運用状況は次表に示すとおりである。

基金の本年度末現在高は、26,934,819,728 円であり、前年度末現在高 23,436,991,101 円に比べ 3,497,828,627 円(14.92 %)の増加である。

(単位:円)

種 別	6年度末現在高	5年度末現在高	決算年度中増減高
定 額 運 用 基 金	854,772,840	854,420,029	352,811
その他の基金(積立基金)	26,080,046,888	22,582,571,072	3,497,475,816
合 計	26,934,819,728	23,436,991,101	3,497,828,627

1 定額運用基金

定額の資金を運用するための基金の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:円)

基 金 名	種 別	6年度末現在高	5年度末現在高	決算年度中増減高
土 地 開 発 基 金	現金(預 金)	479,498,504	500,755,038	△ 21,256,534
	土 地	21,571,332	0	21,571,332
	計	501,069,836	500,755,038	314,798
奨学育英資金貸付基金	現金(預 金)	116,785,316	128,613,903	△ 11,828,587
	債権(貸付金)	231,813,750	219,947,150	11,866,600
	計	348,599,066	348,561,053	38,013
高額療養費貸付基金	現金(預 金)	4,289,938	5,103,938	△ 814,000
	債権(貸付金)	814,000	0	814,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
合 計		854,772,840	854,420,029	352,811

(1) 土地開発基金

本年度は、学校給食センター等用地2,519.79㎡を取得し、基金財産(土地)の残高は21,571,332円となっている。また、預金利子は314,798円であった。これにより、本年度末現在高は501,069,836円となっている。

(2) 奨学育英資金貸付基金

本年度における奨学金の貸付金額は、新規31件24,040,000円、継続21件12,000,000円で合計52件36,040,000円である。

一方、返還金額は奨学金89件15,444,600円、特別奨学金65件8,728,800円で合計154件24,173,400円、一般会計からの繰入金は38,013円である。これにより、本年度末現在高は現金(預金)116,785,316円、貸付金231,813,750円の合計348,599,066円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本年度における貸付件数は2件、貸付金額は923,000円であり、前年度に比べ貸付件数は3件の減少、貸付金額は342,000円の増加である。

また、返還金額1件109,000円であり、本年度貸付分のうち1件814,000円が次年度へ継続となった。

これにより、本年度末現在高は現金(預金)4,289,938円、貸付金814,000円の合計5,103,938円となっている。

2 その他の基金(積立基金)

その他の基金(積立基金)の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:円)

基金名	種別	6年度末現在高	5年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	現金(預金)	3,126,933,801	3,874,393,697	△ 747,459,896
国民健康保険基金	現金(預金)	10,834,795	10,829,937	4,858
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,405,291	16,477,843	△ 72,552
国際交流・貿易振興基金	現金(預金)	221,038,241	247,690,162	△ 26,651,921
減債基金	現金(預金)	3,637,098,280	2,748,022,343	889,075,937
商業振興基金	現金(預金)	173,232,411	173,153,277	79,134
公共施設等総合管理基金	現金(預金)	3,823,709,274	3,617,702,032	206,007,242
	債権(貸付金)	340,000,000	340,000,000	0
	計	4,163,709,274	3,957,702,032	206,007,242
介護保険基金	現金(預金)	647,786,106	546,637,903	101,148,203
職員退職手当基金	現金(預金)	413,349,033	421,415,163	△ 8,066,130
中池見保全活用基金	現金(預金)	63,351,911	73,039,604	△ 9,687,693
教育・文化振興基金	現金(預金)	2,037,849,318	1,125,264,346	912,584,972
	債権(貸付金)	300,000,000	300,000,000	0
	計	2,337,849,318	1,425,264,346	912,584,972
子育て等福祉基金	現金(預金)	1,350,631,628	624,941,068	725,690,560
災害対応基金	現金(預金)	210,332,662	166,486,537	43,846,125
企業立地促進基金	現金(預金)	703,937,991	453,732,839	250,205,152
森林環境譲与税基金	現金(預金)	23,387,729	6,376,349	17,011,380
ふるさと応援基金	現金(預金)	8,230,168,417	7,836,407,972	393,760,445
ホームタウン奨学基金	現金(預金)	750,000,000	0	750,000,000
合 計		26,080,046,888	22,582,571,072	3,497,475,816

第7 むすび

以上が、令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況についての審査概要である。

本年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、一般・特別会計を合わせた歳入総額は644億7,918万7,893円、歳出総額は622億8,579万4,090円で、歳入歳出差引額は21億9,339万3,803円となり、翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は16億9,955万46円となっている。

まず、一般会計では、歳入決算額511億5,299万2,744円は、前年度に比べ22億1,076万1,669円(4.52%)の増加、歳出決算額490億6,176万7,729円は、23億6,582万2,355円(5.07%)の増加となった。これにより、歳入歳出差引額は20億9,122万5,015円となり、翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は15億9,738万1,258円で、引き続き黒字となっている。

歳入について、自主財源と依存財源の構成比率(第16表)をみると、62.53対37.47で、自主財源は前年度に比べ0.49ポイント低下したものの、引き続き依存財源を上回っている。これは、依然としてふるさと納税寄附金が影響している。市税については、附表2のとおり前年度に比べ個人市民税は2億3,719万9,539円減少しているが、定額減税の影響によるものと考えられ、地方特例交付金によって補填されている。また、法人市民税は9,039万2,155円増加している。その他、市たばこ税1,062万2,439円及び鉱産税9万9,955円の減少以外は、それぞれ増加している。市税収入全体では1億4,520万4,044円(1.09%)の減少となり、市税が財源全体に占める構成比率は25.67%で前年度より1.46ポイント低下した。収入率は95.31%で、前年度より0.14ポイント上昇し、収入未済額は3,333万4,082円減少して6億1,089万2,729円となっている。自主財源の確保は健全な財政運営に大きく影響するが、ふるさと納税による寄附金は制度変更や寄附者の動向に左右されやすく不安定であるため、自主財源の根幹である市税の確保に引き続き努められたい。

また、寄附金及び市税以外の歳入では、国庫支出金、地方交付税等が増加し、前年度に比べ18億5,140万5,752円(6.69%)の増加となっている。

次に、歳出について款別にみると、第18表のとおり、前年度に比べ主に総務費20億4,272万4,831円、民生費8億9,815万3,751円、教育費8億8,061万6,593円が増加し、土木費10億155万1,520円、商工費4億4,804万130円が減少となっており、全体で23億6,582万2,355円(5.07%)の増加となっている。歳出予算執行率82.46%は、前年度に比べ8.45ポイント低下しているが、主に清掃センター整備事業の衛生費で翌年度繰越額の大きいことが要因となっている。

なお、普通会計を基準とする財政指標については、経常収支比率は97.9%で前年度に比べ3.2ポイント上昇し、実質公債費比率は4.1%で0.2ポイント上昇した。財政力指数は0.846(3か年平均)で、前年度に比べ0.015ポイント低下している。今後もこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことがないよう健全な財政の維持に努めていただきたい。

次に、特別会計では、産業団地整備事業特別会計が事業完了に伴い令和5年度をもって廃止されたため6会計となった。全体の歳入決算額133億2,619万5,149円は、前年度に比べ8億1,164万3,364円(5.74%)の減少、歳出決算額132億2,402万6,361円は、6億7,678万2,599円(4.87%)の減少となった。これにより歳入歳出差引額は1億216万8,788円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も1億216万8,788円となっている。

会計別では、特に国民健康保険(事業勘定の部)特別会計の歳入状況について、国民健康保険税の収入率は70.00%で、前年度に比べ0.54ポイント上昇している。また、収入未済額は4億4,604万225円で、前年度に比べ3,886万8,053円減少しているものの、3,712万5,652円を不納欠損処理している状況である。収入未済額の解消に当たっては、財源確保及び公平性の観点から、納付の利便性向上や納税意識の高揚を図るなど滞納の未然防止に取り組むとともに、滞納者に対しては納税相談等により早期の自主納付の促進を図られたい。また、長期・高額滞納等については、法の原則に従い滞納整理を適切に行うなど適正な債権管理に努められたい。

次に、財産に関する調書について、土地及び建物をはじめとした市有財産は、歳出の削減や財源の確保とともに市民サービスの向上につながるよう有効活用を図り、ICTの活用も視野に入れて適切な管理に努められたい。

各基金運用状況については、一般会計からの積立て等により年度末現在高が前年度に比べ34億9,782万8,627円(14.92%)増加し269億3,481万9,728円となっている。引き続き経済情勢に対応した安全な管理と、設置の趣旨に沿った有効な活用を望むものである。また、定額の資金を運用する基金のうち、奨学育英資金貸付基金については奨学生に制度の趣旨を正しく認識してもらうとともに、引き続き滞納者に対し督促や納付相談を行うなど、早めの対応により長期滞納の未然防止に努められたい。

本市は、県内他市と比べて実質公債費比率が低く、将来負担比率も算定されていないことから堅実な財政運営を維持している。しかし、引き続き新清掃センター整備、新給食センター整備、教育・保育施設整備、小中学校施設長寿命化等の大規模プロジェクトが重なるため多額の一般財源が必要となり、事業の進捗に伴い公債費の大幅な増加が見込まれる。また物価高騰や人件費の増加の影響により、公営企業や財政援助団体等の運営も厳しい状況となっており、市民サービスの維持に加えて、近年の自然災害等による想定外の支出にも備える必要がある。

今後、各政策分野での取り組みを進めるに当たっては、物価高騰をはじめ、人件費の増加や社会情勢の変化に適切に対応するため、事業の経済性や効率性を追求するとともに、事業そのものの有効性の検証・見直しを行い、健全な行財政運営が持続できるよう努められたい。

資料（附表）

市 税 決 算 年 度 比 較 表

附表1

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額 (E)	執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	調定額に対する 不納欠損額の 比率 (D/B)	調定額に対する 収入未済額の 比率 (E/B)
2 年 度	12,534,805,000	14,218,604,912	13,199,992,739	80,489,964	938,122,209	105.31	92.84	0.57	6.60
3 年 度	12,076,737,000	13,998,122,597	13,187,421,992	100,998,324	709,702,281	109.20	94.21	0.72	5.07
4 年 度	12,370,731,000	13,957,611,294	13,245,995,171	56,122,385	655,493,738	107.08	94.90	0.40	4.70
5 年 度	12,765,110,000	13,950,255,598	13,277,148,460	28,880,327	644,226,811	104.01	95.17	0.21	4.62
6 年 度	12,807,748,000	13,778,539,841	13,131,944,416	35,702,696	610,892,729	102.53	95.31	0.26	4.43
前年度比較増減	42,638,000	△ 171,715,757	△ 145,204,044	6,822,369	△ 33,334,082	△ 1.48	0.14	0.05	△ 0.19

市 税 決 算 の 推 移

附表2

(単位:円・%)

区 分	個人市民税	前年度比	法人市民税	前年度比	固定資産税	前年度比	国有資産等 所在市交付金	前年度比
2 年 度	3,783,349,516	-	849,974,199	-	7,287,577,568	-	13,327,200	-
3 年 度	3,782,328,674	△ 0.03	853,324,000	0.39	7,242,953,005	△ 0.61	13,352,600	0.19
4 年 度	3,793,871,830	0.31	719,518,350	△ 15.68	7,365,499,095	1.69	13,721,400	2.76
5 年 度	3,765,644,275	△ 0.74	703,221,495	△ 2.26	7,441,903,734	1.04	13,911,000	1.38
6 年 度	3,528,444,736	△ 6.30	793,613,650	12.85	7,444,173,440	0.03	14,670,300	5.46
前年度比較増減	△ 237,199,539	-	90,392,155	-	2,269,706	-	759,300	-

区 分	軽自動車税 (環境性能割)	前年度比	軽自動車税 (種別割)	前年度比	市たばこ税	前年度比	鉱産税	前年度比
2 年 度	8,289,400	-	206,063,400	-	494,924,270	-	340,078	-
3 年 度	10,913,100	31.65	213,326,996	3.52	523,780,120	5.83	334,989	△ 1.50
4 年 度	19,215,200	76.07	220,217,774	3.23	535,684,681	2.27	268,393	△ 19.88
5 年 度	17,554,300	△ 8.64	225,752,641	2.51	518,841,121	△ 3.14	300,037	11.79
6 年 度	20,206,900	15.11	228,676,534	1.30	508,218,682	△ 2.05	200,082	△ 33.31
前年度比較増減	2,652,600	-	2,923,893	-	△ 10,622,439	-	△ 99,955	-

区 分	特別土地保有税	前年度比	入湯税	前年度比	都市計画税	前年度比	合 計	前年度比
2 年 度	2,387,100	-	1,840,614	-	551,919,394	-	13,199,992,739	-
3 年 度	0	皆減	1,140,972	△ 38.01	545,967,536	△ 1.08	13,187,421,992	△ 0.10
4 年 度	0	-	19,066,950	1,571.11	558,931,498	2.37	13,245,995,171	0.44
5 年 度	0	-	21,865,200	14.68	568,154,657	1.65	13,277,148,460	0.24
6 年 度	0	-	23,859,000	9.12	569,881,092	0.30	13,131,944,416	△ 1.09
前年度比較増減	0	-	1,993,800	-	1,726,435	-	△ 145,204,044	-